

## 経 済 情 勢

### 国 内

大企業の設備投資は、増産・拡販関連等での圧縮から頭打ち傾向にあり、中小企業設備投資は依然低迷を続けている。公共事業契約額は、4月は前年水準をやや上回ったが、住宅投資は、公庫融資分の着工一巡から引続き前年水準を下回っている。この間、個人消費関連では、一部家電の売行きが順調に推移しているが、百貨店売上げは、夏物衣料を中心にこのところ幾分持直し気味となっているものの依然低迷の域を脱していない。このように、国内最終需要は全体として伸び悩みを続けているが、輸出が米国向けを中心に持直し傾向にある一方、製品在庫の調整はさらに進捗しており、これを背景に生産、出荷には下げ止まりの気配がうかがわれる。この間、企業収益(主要企業製造業、石油精製を除く)は、57年度下期は前期に続き減益となったが、58年度上期は横ばい圏内の動きと見込まれている。こうした状況下、企業の業況停滞感は引続き強いが、先行き幾分和らぐ兆しがみられる。

5月の商品市況をみると、石油製品、建材が下落したものの、非鉄が海外高から引続き大幅に上昇したほか、鉄鋼、繊維もメーカーの減産継続や輸出の増加などから続騰するなど、総じて強含みに推移した。一方、5月の卸売物価は、輸入物価が原油や原料炭を中心に下落を続けたことを主因に引続き低下した。この間、消費者物価(東京)は、生鮮食品の大幅値上りに加え、夏物衣料の高値出回りもあってかなりの上昇となった。

金融面をみると、4月のマネーサプライの前年比伸び率は前月並みとなり、全国銀行貸出約定平均金利は低下傾向を続けた。この間、5月の公社債市況は、月初に幾分上伸したが、月央以降は米国金利の反騰や円相場の軟化などからじり安商状となり、結局月中ではかなりの下落となった。

4月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は拡大したが、長期資本収支が引続き大幅な流出超となったことなどから、総合収支は赤字となった。5月の円相場(対米ドル直物相場)は、上旬中は堅調に推移したが、月

央以降は米ドル金利の反騰から軟化し、月中では小幅円安となった。

#### 製品在庫は引続き減少

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)、同出荷(速報)は前月大幅増加(それぞれ+2.3%、+1.9%)のあとそれぞれ+0.1%、-0.3%とほぼ横ばいとなった(前年比は+1.5%、+2.1%)。

\* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、生産財(半導体、織物)の生産、出荷が前月に続き増加したほか、非耐久消費財(ガソリン)、建設財(小形棒鋼)の出荷も増加したが、一般資本財(土木建設機械)、耐久消費財(二輪自動車)の生産、出荷は前月大幅増加の反動もあって減少した。

この間、生産者製品在庫(速報)は、鉄鋼、非鉄が減少を続けたほか、繊維も徐々に減少するなどこれまで調整が比較的遅れていた業種を中心に-0.2%と引続き減少し、在庫率もさらに低下した。

なお、5月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測調査」によれば、主要企業製造業では、製品在庫の過剰感がかなり後退しているほか、生産および売上げは、4~6月までは総じて一進一退で推移したあと、7~9月には増加が見込まれている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、4月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前月増加のあと-6.2%と減少した。また建設工事受注額(民間分、速報)も、前月著増の反動から-47.5%と大幅に減少した。

なお、前記「短観」によると、主要企業(全産業)の58年度設備投資計画は、製造業における増産・拡販投資の圧縮やエネルギー関連投資の落込みから全体では前年度比-0.4%となっている(前年度実績同+0.5%)。

4月の公共事業契約額(前年比)は、前年度中の債務負担行為分が計上されたことなどから+3.2%と前年水準をやや上回った(1~3月-1.8%)。

4月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分の着工一巡から-3.8%と前月に続き前年水準を下回った。

個人消費関係では、4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は夏物衣料の出足順調から+2.1%と幾分持直した(前月+0.5%)が、基調としては依然低迷の域を脱していない。5月の耐久消費財の売行きをみると、ステレオ等音響機器が停滞を続けた一方、VTR、電子レンジは引続き順調に推移した。この間、5月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、引続き高水準ながら

車検期間の延長(7月登録分より適用)を眺めた買控えの動きがみられたことなどから-1.6%と前月に続き前年を下回った。

4月の雇用動向をみると、常用雇用は前月減少のあと横ばいとなったが、有効求人倍率は0.60倍とわずかながら低下し(前月0.61倍)、完全失業率も2.69%と再び上昇した(前月2.60%)。

なお、前記「短観」によると、企業収益(主要企業製造業、石油精製を除く)は、57年度下期に前期比16.7%の減益となったあと、58年度上期は、売上げの停滞にもかかわらず、原燃料費の低下等から同+0.6%と横ばい圏内の動きと見込まれている。

#### 商品市況は強含み

5月の商品市況をみると、石油製品(C重油、灯油)が下落したほか、実需不振の建材も続落となったが、非鉄が海外高を映じて引続き大幅に上昇したのをはじめ、鉄鋼(形鋼、薄板)、繊維がメーカーの減産継続による在庫調整の進捗に加え、輸出の増加(合繊)やユーザー筋の手当て増大(薄板、綿糸)からともに続騰、また化学製品も下げ止まるなど、総じてみれば強含みに推移した。

5月の卸売物価は、国内物価がたばこの値上げなどから微騰となったものの、輸入物価が原油や原料炭を中心に続落したうえ、輸出物価も小幅下落となったため、総合では-0.3%と引続き低下した(前年比-1.9%)。

5月の消費者物価(東京、速報)は、野菜、果物等生鮮食品が大幅に値上りしたうえ、夏物衣料の高値出回りやたばこの値上りもあって+1.1%とかなりの上昇となり、前年比も+3.0%となった(前月同+2.0%)。

#### 公社債市況は下落

5月の金融市場をみると、銀行券は10,444億円の還収超と前年の還収超幅(7,749億円)をかなり上回り、月中平均発行残高(前年比)は+5.2%と前月(+6.5%)を下回った。また財政資金は、一般財政の払超幅が前年比拡大したほか、国債発行額も前年比縮小したことなどから、全体では21,612億円の払超と前年(4,655億円)を大幅に上回る払超となった。このため、月中の資金余剰は32,639億円と前年(12,664億円)を大幅に上回り、日本銀行は売出手形の実行、政府短期証券の対市中売却等によってこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は、上記のような資金余剰地合の中で引続き弱含みに推移し、月中0.1875%低下して6.0625%で越月した。また手形売買レート(2ヵ月物)も、わずかながら低下した(月中-0.0625%、月末6.5625%)。

4月のマネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD平残、前年比)は、+7.6%と前月並みの伸びとなった。この間、4月の全国銀行貸出約定平均金利は、資金需要の落ち着きを背景に-0.008%と引続き低下した(月末水準7.102%)。

5月の公社債市況をみると、月初は内外金利低下期待の高まりから幾分上伸びしたが、月央以降は、米国金利の反騰ならびにこれを映じた円相場の軟化などからじり安商状となり、結局月中ではかなりの下落となった。この間、株式市況は、円相場やニューヨーク株価の動向を反映して一高一低の動きを示した(東証株価指数月末636.84、月中+4.88)。

#### 輸出は引続き増加

4月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支が原油値下り等から黒字幅を拡大したうえ、貿易外収支の赤字も小幅化したため、黒字幅は23.2億ドルに拡大した(前月12.9億ドル)。一方、長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資を中心に引続き大幅な流出超となったうえ、外国資本の流入超幅が縮小したため、全体では20.3億ドルの赤字と引続き大幅な流出超となった(前月同22.1億ドル)。また短期資本収支も大幅流出超となったため、総合収支は10.6億ドルの赤字となった(前月は黒字6.0億ドル)。

4月の輸出(通関、ドルベース)は+3.3%と前月に続き増加し、数量ベースでも+3.5%と再び増加した(数量ベース前年比+4.2%)。品目別(数量ベース)にみると、船舶、二輪自動車、テレビなどが減少したが、自動車(米国向け)が大幅に増加したほか、鉄鋼(中国向け)、合繊織物、テープレコーダー、ラジオなども増加した。

4月の輸入(通関、ドルベース)は、原油の値下がりなどから-4.4%と再び減少し、数量ベースでは+1.2%と増加したが引続き低水準にとどまっている(数量ベース前年比-7.6%)。品目別(数量ベース)にみると、原油が反動増となったが、鉄鉱石、木材が減少を続け、石炭、羊毛も減少した。

なお、5月の輸出および輸入(通関、ドルベース)は、それぞれ-3.5%、-3.8%となった(数量ベースでは+2.9%、-4.1%)。

5月の円相場(対米ドル直物相場)をみると、上旬中は米ドル金利先安観の強まりを背景にじり高となったが、月央以降は、米国マネーサプライの増加等を背景に米ドル金利が反騰したため軟化し、結局238円60銭で越月した(前月末比90銭の円安)。

(昭和58年6月14日)